

	お茶の水女子大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	文教育学部（第1年次：202名 第3年次：10名） 生活科学部（第1年次：125名 第3年次：10名） 人間文化創成科学研究科（M：222名、D：73名）
沿 革	<p>明治7（1874）年 東京女子師範学校 設立</p> <p>明治41（1908）年 東京女子高等師範学校に改称</p> <p>昭和24（1949）年 お茶の水女子大学 文学部、理家政学部 設置</p> <p>昭和25（1950）年 文学部、理家政学部を改組し、文教育学部、理学部、家政学部を設置</p> <p>昭和38（1963）年 家政学研究科 設置</p> <p>昭和39（1964）年 理学研究科 設置</p> <p>昭和41（1966）年 人文科学研究科 設置</p> <p>昭和51（1976）年 人間文化研究科 設置</p> <p>平成4（1992）年 家政学部を廃止し、生活科学部を設置</p> <p>平成9（1997）年 人文科学・理学・家政学研究科を改組し、人間文化研究科を設置</p> <p>平成19（2007）年 人間文化研究科を改組し、人間文化創成科学研究科を設置</p>
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、文学部および理家政学部が設置された。</p> <p>昭和25（1950）年に、文学部と理家政学部を改組し、人文・社会科学系の学問を中心に、講義、演習、実験、実習等の多様な授業を通じて、学術研究のための確かな基礎と、国際的に通用する問題発見能力、情報処理能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材を養成することを目的として文教育学部が、児童学、食物学、被服学、家族経済学等の研究・教育の場として家政学部が、数学、物理等の研究・教育の場として理学部がそれぞれ設置された。</p> <p>昭和38（1963）年に、お茶の水女子大学大学院が設置され、大学や短期大学の家政学担当教官の養成、近代科学の急速な進歩に伴う消費生活や、家庭生活の著しい変革に対処するための家政学分野の高度研究者の養成等を目的として、家政学研究科（修士課程）が設置された。</p> <p>昭和39（1964）年に、理科系の研究者や教育者を育成することを目的として、理学研究科（修士課程）が設置された。</p> <p>昭和41（1966）年に、学術研究の水準を向上することを目的として、人文科学研究科（修士課程）が設置された。</p> <p>昭和51（1976）年に、より深く学際的な学問研究を行うことを目的として、独立した博士課程である人間文化研究科が設置された</p>

平成4（1992）年に、自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を養成することを目的として、生活科学部が設置された。

平成9（1997）年に、人文科学・理学・家政学研究科を改組して学部教育を発展させ、より深く学ぶことを目的として、人間文化研究科が設置された。

平成19（2007）年に、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的として、人間文化創成科学研究科を設置した。

強みや特色、  
社会的な役割

**【総論】**

お茶の水女子大学における人文・社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における普遍的な役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

**【教育】**

(学部)

- 生活科学、人文科学、言語文化学、人間社会科学等の学問分野の教育研究を通じて、例えば、異文化理解能力、コミュニケーション能力等、グローバルな視野を持って思考し、国内外で活躍できるグローバル女性リーダーを養成する。
- このため、発信・交渉能力等を育む21世紀型文理融合リベラルアーツ教育や学生が主体的に学びを構成する専門教育複数プログラム選択履修制度等の充実を図っている。
- これらの取組を通じて、この10年間で海外協定校が約5倍に増え、また海外留学学生数は、平成23年度から平成24年度にかけて約5割増加している。
- 今後は、学部入学辞退率の改善も含めて、アカデミックパスの明確化と学士・修士課程一貫の6年制プログラムの開設、入試改革、アカデミックカレンダー（4学期制導入）等の改革を促進し、学部の統合・再編を視野に入れつつ、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 例えば、高度な専門教育及び専門諸分野の基礎に役立つ学際的総合研究を行うために必要な創造的能力を有し、研究者として自立して研究活動を行い、あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識を有する高度専門職業人・研究者を養成する。

- このため、教員組織と教育組織を分離したことにより、教員組織である研究院は従来の細分化された学問分野に捉われずに組織化しており、また、教育院の博士前期課程はコース制、博士後期課程は領域制をとり、大学院の目的を達成するための体制を整備している。
- これらの取組により、国立大学の女性の博士号取得者数（平成 21 年～ 23 年・分野別）の約 10 %を占めている。
- 今後は、学士・修士課程一貫の 6 年制プログラムの開設、入試改革、アカデミックカレンダー（4 学期制導入）等の改革を促進し、教育の高度化を進め、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

#### 【研究】

- 人間発達科学研究やジェンダー研究における高い研究実績をいかし、総合的な研究を組織的に推進するとともに、日本学の学際的研究を海外の研究機関と共同で組織的に推進する。
- UNDP（国連開発計画）と共同して東南アジア諸国の政策立案担当者等を対象にジェンダーとマクロ経済に関するセミナーを実施し、政策立案に寄与した。また、我が国有数の教育格差に関する研究拠点として、世帯の経済力や保護者の態度と子供の学力の関係を明らかにするとともに、母親の就労と子育ての両立支援に関する政策的な提言を行っている。
- 今後は、人間発達科学、ジェンダー、日本学等の諸分野について、さらなる研究水準の向上を図るため、国内外の日本学、人間発達科学に関わる研究機関との研究交流協定の締結を進め、国内外の研究教育協力体制の一層強化やジェンダー関連の国内外ネットワーク構築において重要な役割を果たし、我が国の社会の課題解決・文化の発展に取り組む。また、人間発達科学に基づく保育実践教育拠点の形成を行う。

#### 【その他】

- 国際的なジェンダー研究体制整備のため、北京大学中外女性研究センター、梨花女子大学（韓国）、韓国女性研究院等との研究教育交流を実施している。
- アカデミックパスの明確化、入試改革、グローバル女性リーダー育成のための取組（外国語による教育の拡充、留学・インターンシップ促進等）を推進する。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。